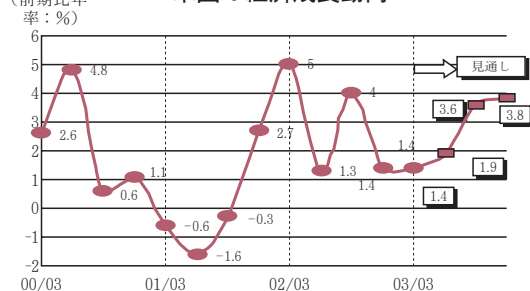


今月の情勢 ～経済・金融の動向～

最近の経済・金融情勢

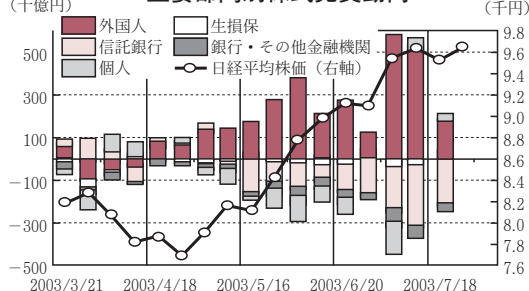
・イラク戦争終結やSARS感染の終息から世界経済の不安要因が解消し米国主導で世界経済が03年後半から成長加速する期待が台頭。このような変化から米国株価がまず上昇。わが国株価も外国人投資家の買い越し継続に支えられて、日経平均株価は10,000円に接近。この株価の戻りが、景況見通し好転を先導。景況判断（7月）について政府は判断を据え置いたが、日銀は1年ぶりに判断を引き上げた。

米国の経済成長動向



Bloomberg データから農中総研作成
見通しはブルーチップ社集計の調査機関見通し

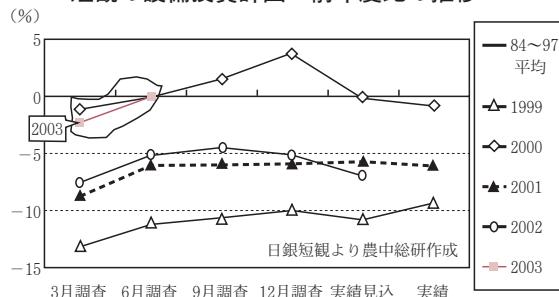
主要部門別株式売買動向



(総合証券売買代金調べから農中総研作成)

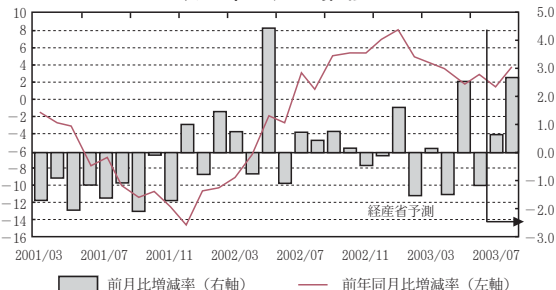
・公的固定資本形成（公共投資）の減少、個人消費の低迷という構図は変わらないものの、日銀「企業短期経済観測調査」（6月）が示すように電機や自動車など大企業製造業を中心に民間設備投資が上向くとともに、輸出が堅調を持続するとの期待から、成長率見通しが上方修正される観測が強まりつつある。

短観の設備投資計画：前年度比の推移



日銀短観より農中総研作成

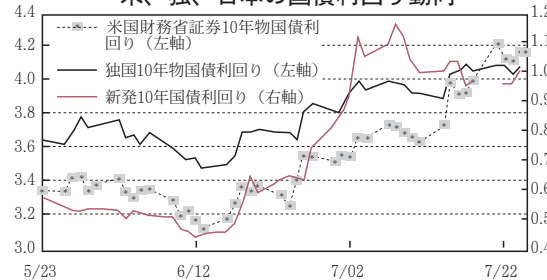
鉱工業生産の推移



資料 経済産業省「鉱工業生産」
(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率

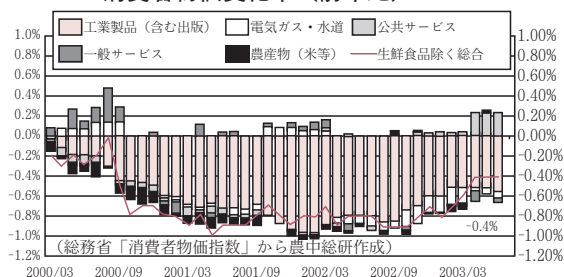
・わが国の長期金利は6月中旬から上昇に転じた。一時は0.4%台前半まで低下した新発10年物国債利回りが瞬間的であるが1.4%をつけた（引けは1.155%）。海外金利の高止まりもあり低下は鈍い。
・消費者物価（除く生鮮食品）の下落率は縮小傾向。一般財の価格下げ止まり傾向は見られるが、石油製品の価格上昇や医療費の自己負担分引き上げ、発泡酒の税率上げという一時的要因による影響があり、必ずしもデフレ環境が弱まっているとは言い難い。

米、独、日本の国債利回り動向



Bloomberg データから農中総研作成

全国 生鮮食品除く総合（財・サービス別）消費者物価変化率（前年比）



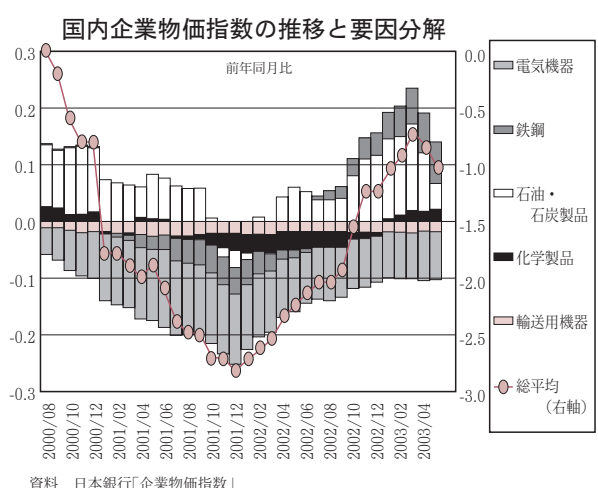
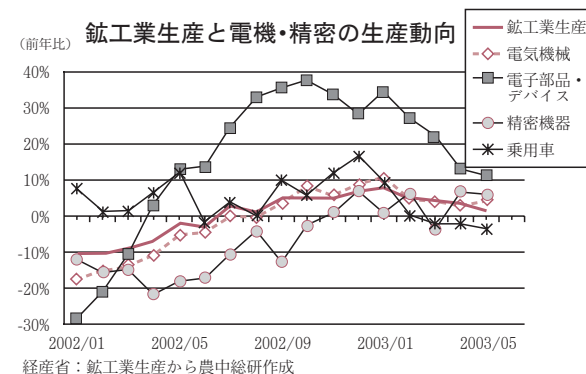
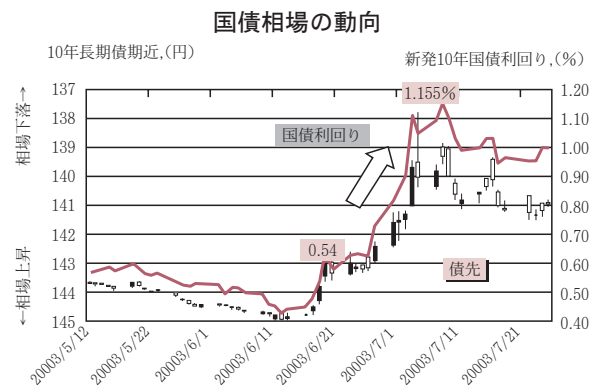
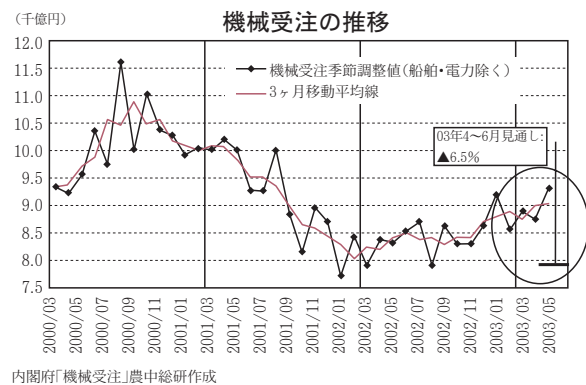
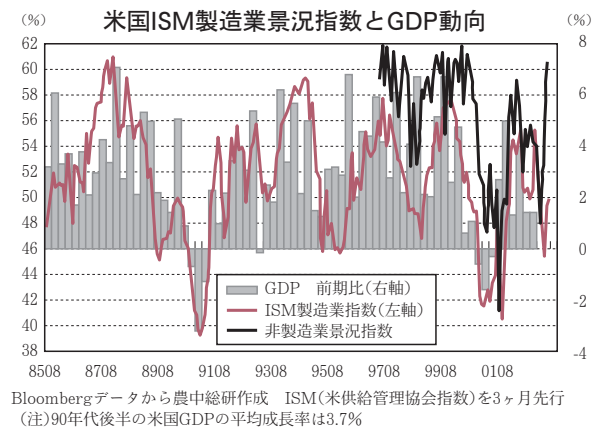
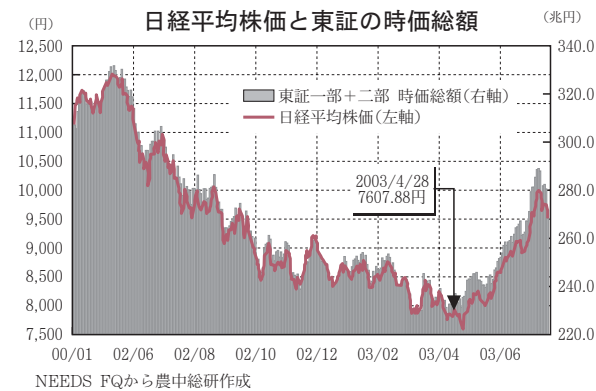
最近の主な出来事

月日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
7月1日(火)	・たばこ税増税	・りそな銀行、預金保険機構から総額1兆9600億円の払込みを受け新株発行、公的資金注入を完了	・伊ベルルスコーニ首相、欧州連合の議長に就任
7月4日(金)	・イラク復興特措法が衆院で可決 ・コール市場での資金運用を可能にする改正日本郵政公社法成立		・国際電気通信連合、ブロードバンド通信に適した無線LANの普及加速で合意(日経)
7月5日(土)			・WHO、台湾をSARS感染指定地域から解除、感染の終息を宣言
7月6日(日)			・アジア欧州会議(ASEM) 財務相会合、中国元等アジア通貨の対ドル相場の調整が必要との考えを示唆。
7月9日(水)	・郵政三事業の02年度決算、郵貯・簡保は黒字、郵便事業は赤字 ・国立大学を独立法人にする「国立大学法人法」が成立	・みずほコーポレート銀、長期プライムレートを0.35%引上げ年1.6%にする と発表	・米ホワイトハウス、フィッシャー財務次官が10月辞任。公認はゴールドマン・サックスのケネス・リート専務(ブルームバーグ)
7月10日(木)	・福島県知事、原発再開を容認。福島第一原発6号機が再稼働へ		・英中央銀行、政策金利を0.25%引下げ、年3.5%に決定。ECBは据え置き
7月15日(火)	・日銀政策決定会合、当座預金残高の目標を現行の27兆～30兆円程度に据え置くことを決定		・グリーンズパン米FRB議長、金融緩和策の継続を表明 ・米政府、03会計年度(02年10月-03年9月)の財政赤字は4550億ドル(約53兆円)に拡大する見通し
7月16日(水)		・東芝、DVDレコーダーの生産規模を引上げ、世界シェア30%を目指す(ブルームバーグ)	・グリーンズパン米FRB議長、「非伝統的金融緩和策を退けたとする市場関係者の受け止め方は行き過ぎ」と発言(ブルームバーグ)
7月17日(木)	・ヤミ金融業者への規制強化を目的とする「貸金行規制法・出資法改正案」が衆院で可決	・ヤフー、東京証券取引所に上場申請。ジャスダック市場から東証一部市場に くら替え(日経)	・ブレア英首相、米議会で演説
7月18日(金)	・生保の破綻前の予定利率引き下げを可能とする「改正保険業法」が参院で可決、成立		・ブレア英首相が来日

政府と日銀の景況判断

年月		政府月例経済報告		日銀金融経済月報	
2002年	7月		依然厳しい状況にあるが、一部に <u>持ち直しの動き</u> が見られる		全体としては <u>ほぼ下げ止まっている</u>
	8月		依然厳しい状況にあるが、一部に <u>持ち直しの動き</u> が見られる		全体としては <u>ほぼ下げ止まっている</u>
	9月		一部に <u>持ち直しの動き</u> がみられるものの、環境は <u>厳しさを増している</u>		全体としては <u>ほぼ下げ止まっている</u>
	10月		一部に <u>持ち直しの動き</u> がみられるものの、環境は <u>厳しさを増している</u>		全体として <u>下げ止まっているが、回復への動きはみられない</u>
	11月		<u>持ち直し</u> に向けた動きがみられるものの、 <u>テンポ</u> はさらに <u>緩やか</u> になっている		回復へ向けて <u>不透明感が強まっている</u>
	12月		<u>持ち直し</u> に向けた動きが弱っており、 <u>おおむね横ばい</u> で推移している		全体として <u>下げ止まっているが、回復へ向けての不透明感が強い状態が続いている</u>
2003年	1月		引き続き <u>持ち直しの動き</u> が見られるものの、 <u>弱含んでいる</u>		全体として <u>下げ止まっているが、回復への不透明感が強い</u>
	2月		引き続き <u>持ち直しの動き</u> が見られるものの、 <u>弱含んでいる</u>		先行き <u>不透明感が強い</u> 中で、 <u>横ばいの動き</u> を続けている
	3月		<u>おおむね横ばい</u> となっているが、イラク情勢等から <u>不透明感が増している</u>		横ばいの動きを続けている。国際情勢やその影響を含めて下振れの]リスクには引き続き注意
	4月		<u>おおむね横ばい</u> となっているが、 <u>不透明感がみられる</u>		横ばいの動きを続けている。設備投資の判断を「 <u>持ち直しつつある</u> 」と上方修正
	5月		<u>おおむね横ばい</u> となっているが、引き続き <u>不透明感がみられる</u>		全体として横ばいの動きを続けているが、 <u>先行き不透明感が強まっている</u>
	6月		<u>おおむね横ばい</u> となっているが、このところ <u>一部に弱い動き</u> がみられる		横ばい <u>圏内</u> の動きを続けている。輸出に <u>やや弱さ</u> がみられる
	7月		<u>おおむね横ばい</u> となっているが、このところ <u>一部に弱い動き</u> がみられる		横ばい <u>圏内</u> の動きを続けている。設備投資は <u>緩やかな持ち直し</u> 基調

内外の経済金融データ



今後の内外中期スケジュール

時期		区 分		国 内		海 外
				政 治	経済・金融	
03年度 (H15)	4～9月			7月28日 通常国会期末	6月 政府税調税制改革中期 答申	9月 G8財務相・中銀総裁会 議
				9月 自民党総裁任期切れ		
	10～3月			10月？臨時国会召集	3月 固定資産の減損会計任 意適用開始	10月 タイでAPEC首脳会議
				10月 衆参統一補欠選挙		
04年度 (H16)	4～9月			6月衆議院任期満了 7月参議院通常選挙	04年度 年金制度改正 (年金財政再計算)	5月 露大統領任期満了(3 月選挙)
					9月 「銀行株式保有制限法」 で銀行は保有株式を基本的 自己資本以内へ	6月 米国でG8サミット
	10～3月				上半期中、千円、五千円、 一万円の各紙幣改刷	アテネ夏季五輪
						11月 米国大統領選・連邦 議会選挙 11月 チリでAPEC首脳会議 1月1日までに、WTO新ラウ ンド交渉終結 2004年後半以降、Windows XP後継バージョン「Loghor n」を市場投入
05年度 (H17)					固定資産の減損会計完全実 施 3～9月：愛知万博	PS等次世代ゲーム機相次い で投入 英国でG8サミット
06年度 (H18)					新BIS規制開始	ロシアでG8サミット
						FIFAワールドカップ、独で 開催

(国内経済金融班：渡部、木村、田口)